

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：岩手県
農業委員会名：軽米町農業委員会

I 農業委員会の状況（令和2年4月1日現在）

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,127	農業就業者数	1,304	認定農業者	150
自給的農家数	332	女性	663	基本構想水準到達者	55
販売農家数	795	40代以下	176	認定新規就農者	4
主業農家数	264	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	171			集落営農経営	0
副業的農家数	360			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	885.0	1,400.0				2,290.0
経営耕地面積	603.9	1,074.6	653.1	58.9	362.6	1,678.5
遊休農地面積	30.3	74.7	74.5	1.7		105.0
農地台帳面積	1,010.5	2,068.6	1,989.2	79.5		3,079.1

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	10	10			
認定農業者	—	6			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	0			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	3

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,290.0 ha	858.1 ha	37.5 %
課 題	中山間地域であり、区画が狭小、急傾斜等条件が悪い農地が分散化しており、規模拡大を目指す担い手農家の農地集積・集約化へ向け課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 923.1 ha (うち新規集積面積 65 ha)
	目標設定の考え方:農地利用最適化交付金事業実施要綱別添指標の90%以上を参考に今年度の計画値とした。
活動計画	随時:農地中間管理機構と連携し、農地中間管理事業における出し手・受け手へのメリットを周知徹底し、事業の有効活用による普及推進を図る。 7月:重点地区での農地中間管理事業(地域集積協力金等)説明会(支援)。 8月:農用地利用集積計画・配分計画作成に向けた協議・打合せ。 9月:農用地利用集積計画・配分計画作成に係る審議。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	中山間地域であり、集約した農地の確保が難しく、経営農地の観点から農業への新規参入者へは厳しい部分がある。親元就農者は、数人確保できるが、「地域農業マスタープラン」を基本に、地域全体で担い手、新規参入者を確保する仕組み作りを構築していく必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	5 ha
活動計画	・随時「地域農業マスタープラン」を基に、掘り起し、見直しを図る。 サポートチームによる打合せ会議、巡回指導。 ・9月 関係機関と連携し、新規就農相談窓口の設置 ・10月 新規就農者への農地取得、利用権設定に係る支援 ・通年 軽米町親元就農給付金事業の周知活動		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,394.9ha	104.9ha	4.4%
課 題	今日を取り巻く農業情勢による農業従事者の減少・高齢化等が遊休農地の増加、へ繋がっており、耕作者の確保が難しい状況である。また、中山間地に点在し、解消が困難である農地も増加傾向である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 17.0 ha 目標設定の考え方:農地利用最適化交付金事業実施要綱別添指標の1%以下を参考に今年度の計画値とした。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		20 人	8月～9月	9月～10月
		調査方法	・農業委員、農地利用最適化推進委員合同による利用状況調査の実施(検討会、農地パトロールの実施) ・利用意向調査を基に、担い手への農地利用集積の推進及び非農地判断の実施	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	12月～3月	
	その他	軽米町農業再生協議会と連携し、遊休農地対策会議の実施。 荒廃農地等利活用促進交付金の活用の検討。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,290.0ha	0.0ha
課 題	違反転用の発生が把握された場合、県と協議のうえ違反転用者への指導を実施している。発生防止へ向け、制度の周知、農地パトロールの徹底が必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	・早期発見のため、農地パトロールの実施 ・広報誌を活用した、農地転用制度の周知 ・違反転用発見時は、早期解消に向けた是正指導
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入